

☆役員会開かる

☆友愛会3候補擁立

☆特別寄稿 宇佐美忠信

第37号 1998年1月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

行革鈍らす官僚制度にメスを入れよ

評論家
屋山太郎

■「郵政」改革はポイントなし

この9月の行革会議の中間報告に、私は75点を付けた。甘いかもしれないが、内閣機能強化と郵政三事業改革は評価できた。特に郵政は「簡保は民営化。郵貯は民営化を準備。郵便は国営化」と、私の「三枚におろしてブツ切り」という考えに近い、リーズナブルなものであった。また最初に1府12省庁に括ったやり方も評価していいと思う。

ところが最終報告では、郵政関係は「5年後には新型公社にする」では郵政関係はポイントなし、また地方分権と民営化はどこかに吹き飛んでしまった。今のところ45点だ(これでもまだ甘いと言われる)。ただし12省庁に括った点は、「肥大化させただけ」という意見はあるが、仕方がないようにも思う。臨調・行革審に12年付き合っ、役所も納得の上で権限を剥がすというやり方で何の成果も出ないことが分かった。改革をするとき、案を持って各部署を回り賛成・反対を聞いて回るというやり方は、必ずダメになる。

中間報告で見られた「通信放送委員会」は、実は橋本首相の隠された目玉だった。つまり郵政省を解体し、通信・放送を郵政三事業庁と通信放送委員会に、産業の問題は産業経済省(通産省)にもって行くことで、ひそかに郵政省の解体を狙った。ところが郵政省も気が付いて、必死に巻き返し、郵政省ごと総務省の中に自治省と一緒に並立して入ることで生き延びた。郵政省を切り離して力を削いでおかないと、5年後の新型公社化さえ不可能になる。

■まず、国がやるべきことを定める

また地方分権は、ある権限を「譲る」「譲らない」というようなものではない。まず国がやるべきことをはっきりと定める。つまり外交・防衛・司法・警察・年金をはじめ全国で統一すべきものを第一に定め、「他は全部地方分権」という発想でやらないと地方分権にならない。いまやっているのは、「国が2集め、地方が1集める。これでは足りないから国の1を地元へ渡す。これを使うときは、何に使うか国が吟味する」というのは全く無駄だ。最初から地方に2を渡して「勝手に使ってくれ」という形にすべきだ。

今度の行革をめぐる論議で思い知らされたのは、やはり自民党自体が族議員・族政治の集まりだということだ。特定の利益を代表する人たちから票を集めても当選した中選挙区制の考え方だ。だれも小選挙区制の頭に切り替っていない。今年のイギリスの選挙の世論調査では、労働党に票を入れた人の6割が候補者を知らないという。いい政治をやるか、信頼できるかで有権者は票を入れる。これが小選

挙区というものだ。政治家のメンタリティもこれから変わってくるのではないだろうか。

■「天下り」が民意をスポイルする

日本は今落ち目にある。人・カネ・物が寄り付かず、ギリ貧状態だ。これは日本の経済の諸制度が完全に硬直化し、物を受け入れられなくなっている証拠だ。経済は乾いたスポンジと同じで、水を吸うと弾力化してすぐに変化する。ところが日本のスポンジは硬直化してしまっている。これはやはり長く続いた官僚政治の結果だ。物資やお金が足りないときは国がコントロールしてきた。いい方法には違いないが、これは20年も前に清算し終わっているべきことである。

にもかかわらずそれが続いた原因は、官僚の天下りだ。これが行革をも難しくしている。この問題は情緒的に扱わがちだが、もっと背後のメカニズムに着目すべきだ。年間約3万7000人の公務員退職者のうち2万人強が肩叩きでやめる。だいたい40歳からで20年は面倒を見るというのが慣例だ。そうすると約40万のポストが必要になる。しかも天下り後の15年か20年間の間の転職の人事も、本省の官房長が名簿を持ってコントロールしている。だから「規制撤廃」と言っても役人は自分を引き取ってくれるところがなくなるから反対する。官僚の“人口排出圧力”があるかぎり、規制をなくす動機になりえない。

いま官僚はピラミッド型の人事になっている。これを円筒型にすべきだ。定年を65歳あるいは70歳にする。その代わり次官は60歳でも、いい次官なら5年やってもいい。そうすれば誰が次官になるかで役所全体に意欲が出る。ラインから外れてもスタッフとして使ってもらえる。さらに採用を絞れば、10年もすれば完全に円筒型になる。公務員の8~9割、特にノンキャリアは円筒型人事には賛成だと思う。人件費も民間の給与体系のようにすればそれほど膨らまない。役人は薄給だという人もいるが、それは間違いだ。人事院の勧告は7000社の平均値を出している。

このように構造的なところから天下り問題に取り組んでもらいたい。天下りは民意をスポイルする、日本だけの体質だ。官僚組織の問題に手を付けなければ天下りの体質はなくなるし、21世紀の日本は絶望的とも言えるだろう。

11月21日 月例研究会より(要旨)

